事業報告 教育研修事業の平成26年度事業報告及び平成27年度事業計画について

▶▶▶教育研修部

Ⅰ. 講習会事業について

1. 1　講習会の概要

JWセンターは、平成４年度より、廃棄物処理法に基づく「産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会（新規、更新）」及び「特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会」（以下「特管責任者講習会」という）を実施しております。

平成16年度からは「PCB廃棄物の収集運搬業作業従事者講習会」、平成18年度からは（公社）日本医師会との共催により、「医療関係機関等を対象にした特別管理産業廃棄物管理責任者講習会」（以下「医療特責講習会」という）を実施しております。

実施内容は、下表のとおりです。

表１　講習会実施内容

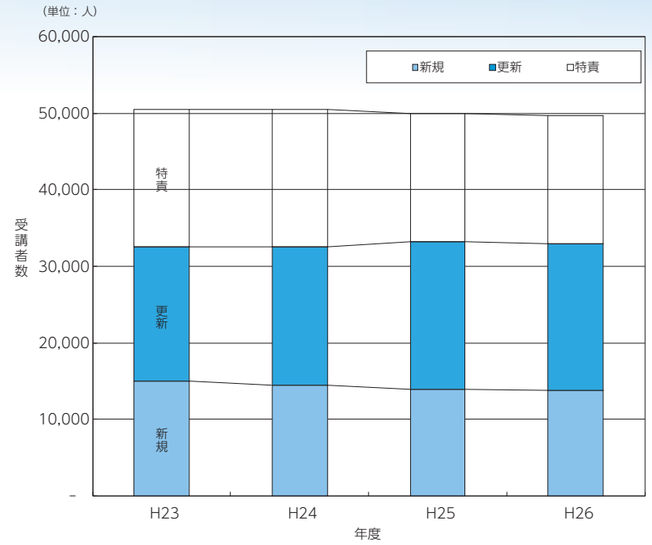
講習会課程名／【　】は略称		受　講　対　象　者	講習※2（科目）	講習時間
新規講習会	産業廃棄物の収集・運搬課程【産収】	産業廃棄物収集・運搬業の許可を新たに受けようとする方	6	12.5（２日）
	産業廃棄物の処分課程※1【産処】	産業廃棄物処分業の許可を新たに受けようとする方	9	19.5（３日）
	特別管理産業廃棄物の収集・運搬課程【特収】	特別管理産業廃棄物の収集・運搬業の許可を新たに受けようとする方	7	17.5（３日）
	特別管理産業廃棄物の処分課程※1【特処】	特別管理産業廃棄物の処分業の許可を新たに受けようとする方	10	25（４日）
更新講習会	産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物の収集・運搬課程【更収】	産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物収集・運搬業の許可の更新を受けようとする方	3	5.5（１日）
	産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物の処分課程※1【更処】	産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処分業の許可の更新を受けようとする方	4	9.5（2日）
特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会【特責】		特別管理産業廃棄物管理責任者の資格ならびに必要な知識と技能を習得しようとする方（排出事業者対象）	3	6.5（１日）
医療関係機関等を対象にした特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会【医療特責】			4	6.5（１日）
PCB廃棄物の収集運搬業作業従事者講習会		PCB廃棄物の収集運搬に直接従事する方	4	6（１日）

※1　新規または更新の処分課程講習会において、収集運搬課程を追加して同時に受講することができます。
※2　講習会にはすべて修了試験があり、科目数には、修了試験を1科目として含んでいます。

1. 2　講習会の受講状況

平成23年度から平成26年度までの講習会受講状況は、以下のとおりです。

受講者数の推移をみると、経年では減少傾向にあります。更新講習会の受講者数は５年毎に増加する傾向があり平成25年度は増加しましたが、平成26年度は横ばいです。特管責任者講習会の受講者数は、経年的には減少傾向にあります（図１）。



単位：人

年　度	新　規	更　新	特　責	合　計
H23	15,021	17,501	17,947	50,469
H24	14,364	18,140	17,970	50,474
H25	13,862	19,358	16,619	49,839
H26	13,701	19,171	16,708	49,580

図1　受講者数の推移

1. 3　平成27年度開催計画等

平成26年度実績と平成27年度の開催計画は表２のとおりです。

表２　平成26年度実績と平成27年度の開催計画

講　習　会　名		平成26年度（実績）		平成27年度（計画）	
		開催数	受講者数	開催数	受講者数
新規	産収課程	99	10,902	98	10,400
	産処課程	17	1,469	17	1,300
	特収課程	17	1,049	17	1,000
	特処課程	5	281	5	280
更新	更収課程	134	16,817	133	16,600
	更処課程	26	2,354	24	2,000
特責	特責講習会	122	16,075	124	16,100
	医療特責講習会	7	633	7	600
PCB廃棄物の収集運搬業作業従事者講習会		6	561	6	500
合　計		433	50,141	431	48,780

事業報告 教育研修事業の平成26年度事業報告及び平成27年度事業計画について

1. 4　その他

1）インターネットによる受講申込みの導入、サービスの拡大

講習会の受講申込みは、従前、書面による申込みでしたが、受講申込者の利便性、修了証交付までの期間短縮等事務の合理化を図る観点から平成22年度以降、順次Web申込みの導入を進めてきました。

各都道府県産業廃棄物協会の協力を得て、平成26年度中にすべての都道府県産業廃棄物協会で講習会のインターネット申込みの導入が完了しました。

平成27年度は全ての講習会においてWeb申込みがご利用できるようになり、さらにWeb申込みの受講者は、講習会修了試験後、最短で4営業日後に修了試験の結果（合否結果）がマイページより確認できるようになりました。



図2　インターネット申込み画面

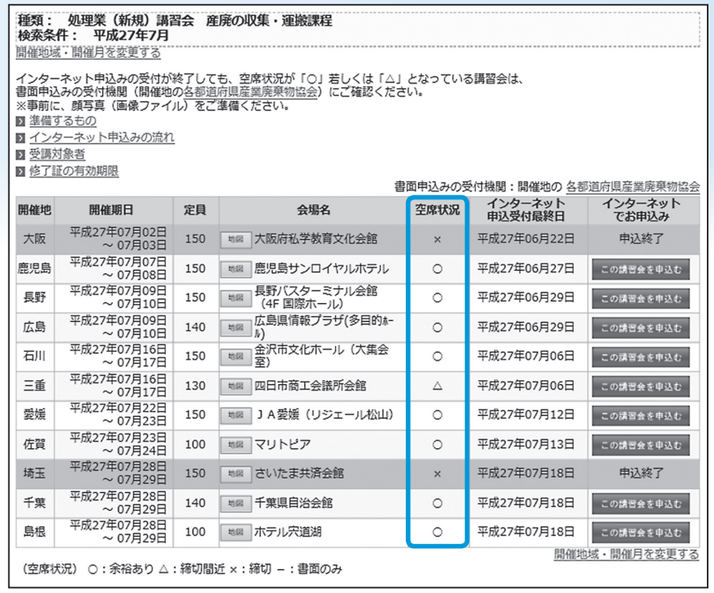


図3　インターネット申込み　開催日程・空席状況確認画面

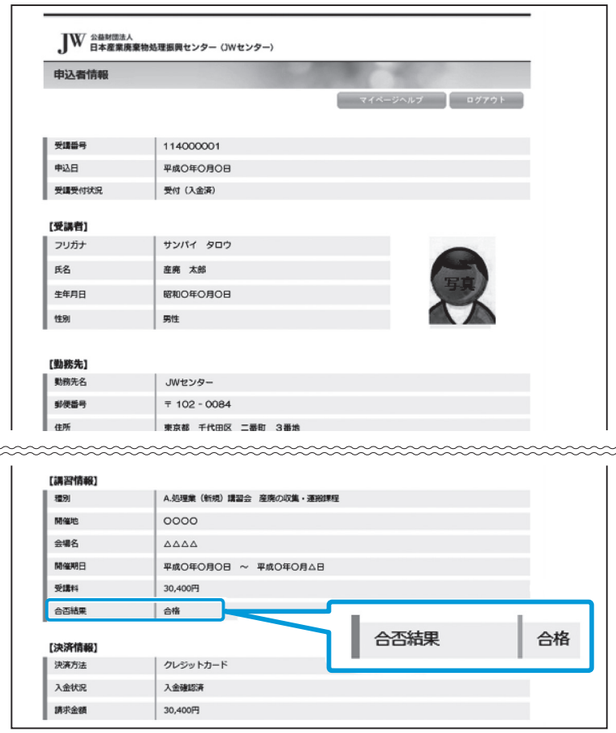


図4　受講者マイページでの合否確認

事業報告 教育研修事業の平成26年度事業報告及び平成27年度事業計画について

2）講習会テキストの作成

講習会のテキストの作成は、

①学習の重点箇所を重要度に応じて分かりやすくする

②従来の講習会テキストのレベル(質)を確保する

③新たに教示すべき事項と充実させるべき事項を見直す

を方針とし、重点箇所の強調や、索引など目的のページが探しやすいように工夫しています。

また、受講者に講習内容をより理解していただくため、科目ごとにビデオ教材を導入しています。



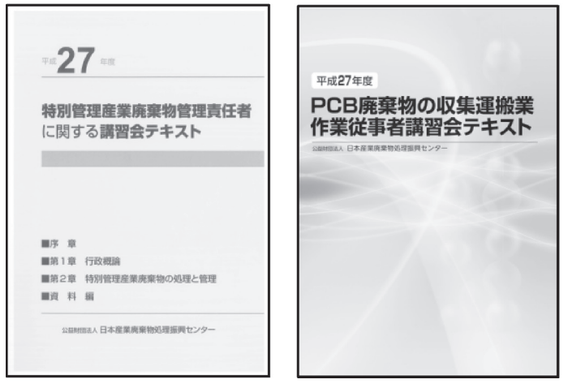


図5　平成27年度版講習会テキスト

Ⅱ. 研修会事業について

排出事業者を対象とする産業廃棄物の排出抑制、再資源化及び適正な処理委託等に関する「産業廃棄物マネジメント研修会」ならびに放射性物質汚染廃棄物の処理を受託しようとする処理業者等を対象とする「放射性物質汚染廃棄物の処理に関する講習会」を実施しています。

2. 1　排出企業を対象にした産業廃棄物マネジメント研修会（基礎コース、管理コース）

企業の社会的責任（CSR）が強く求められ、かつ排出事業者責任がますます強化される中、産業廃棄物の排出事業者に必要な、産業廃棄物の委託処理等の法令の知識や、企業におけるコンプライアンスの確保とリスク管理について習得していただくことを目的とした研修会です。

1）基礎コース

実務担当者・新任担当者等を対象に、廃棄物処理法をはじめ、委託契約やマニフェスト運用等の産業廃棄物の適正処理の基礎知識と実務のポイントを学び、廃棄物管理に役立てることを目的としています。平成26年度に８回開催し、362名の受講がありました。

2）管理コース

管理・監督責任者等を対象に、産業廃棄物管理の適法性の確保をねらいに、行政職員による事例を交えた行政処分・罰則の解説やコンプライアンスの確保とリスク管理の習得を目的としています。平成26年度は４回開催し、173名の受講がありました。

※マネジメント研修会の平成27年度の開催日程については、P28「センターだより」をご参照ください。



写真　マネジメント研修会の様子

事業報告 教育研修事業の平成26年度事業報告及び平成27年度事業計画について

2. 2　放射性物質汚染廃棄物の処理に関する講習会

1）開催の主旨

「平成23年３月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」（以下「特措法」という）が、平成24年１月１日に施行され、特措法上の「特定一般廃棄物」及び「特定産業廃棄物」（いずれも8,000ベクレル／kg以下）については、廃棄物処理法の処理基準に加え、特措法に基づく処理基準に従う必要があり、また、その他の放射性物質による汚染の程度の低い8,000ベクレル／kg以下の廃棄物については、廃棄物処理法の処理基準に基づいて、処理されることとなりました。

これらの処理の多くが廃棄物処理業者への委託により行われると予想されますが、処理業者にとって、このような廃棄物の処理は未経験であり、放射性物質の環境への拡散抑制や処理作業に当たる従業員の被曝防止に関する知識は十分とはいえません。

このため、市町村あるいは事業者等から処理を受託することとなる処理業者等を主な対象に、放射性物質汚染廃棄物の適正処理、放射性物質とその人体や環境への影響に関する基礎知識、放射性物質汚染廃棄物の処理に関する安全管理、事故時の処置等についての幅広い知識の習得を目的として、平成26年度は講習会を２回開催いたしました。

2）講習内容

①放射性物質及び除染に関する基礎知識

②放射性物質汚染対処特措法及び関係法令について

③放射性物質汚染廃棄物の処理作業に関する安全管理について

3）受講対象者

以下の廃棄物を取り扱う処理業者及び処理を委託する排出事業者等

①放射性物質汚染対処特措法に基づく「特定一般廃棄物」又は「特定産業廃棄物」

②上記以外の8,000ベクレル／kg以下の放射性物質汚染廃棄物

4）開催計画

平成27年度は２回開催する予定です。

2. 3　出張（団体・個別企業向け）研修

産業廃棄物の適正処理に関する社内教育等、企業・団体の個別のニーズに応じた出張研修をセンターから講師を派遣し、産業廃棄物マネジメント研修会基礎コースのテキストを使用して実施しております。

平成26年度は９つの企業・団体からの依頼で約500名に研修をいたしました。

今後も出張研修を積極的に実施いたしますので、是非、お気軽にご相談ください。